

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## BRICs 誕生 10 年 ロシアと 3 カ国の足取り

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 副部長  
中村 明

[akira\\_nakamura@iima.or.jp](mailto:akira_nakamura@iima.or.jp)

### <要旨>

1. 中国、ブラジル、ロシア、インドの 4 カ国が BRICs と呼ばれるようになってから 10 年以上が経過した。この間、BRICs 各国は GDP の成長や一人当たり所得の上昇という一国全体の経済動向が総じて当初の期待通り、もしくはそれを上回る成果を示してきた。
2. ただし、経済・金融の中身については様々な問題が散見されたほか、一部の国では、時に国内外いずれに対しても危うさを窺わせる強権的な内政・外交が垣間見えた。高成長と不安定性の併存、いわば様々な問題を抱えながらの経済発展は、他の新興国・途上国と同様、BRICs 諸国に共通する特徴である。
3. 本稿では、BRICs のなかでロシアに軸足を据え、その他 3 カ国それぞれと特徴を見比べながら現在までの発展の経緯を振り返り、得られる示唆を指摘する。
4. 中国の例を考慮すると、市場開放度の上昇を通じたビジネス環境の改善において、ロシアの世界貿易機関 (WTO) 加盟 (2012 年 8 月) は、現実と期待との両面で同国経済に恩恵をもたらす可能性がある。
5. また、インドの経験は、強みを維持しつつ徐々に産業構造の方向転換を行うことが、

遠回りに見えても着実に経済の高度化につながる方策であることを示唆している。原油・天然ガスや鉄鉱石といったエネルギー・鉱物資源大国の強みを活かし、引き続き化学、石油化学および金属・同製品など関連する製造業を育成することが重要であろう。

## はじめに

中国、ブラジル、ロシア、インドの4カ国が、米国の投資銀行により BRICs と名付けられてから10年以上が経過し、今では BRICs という呼び名に目新しさはなくなり、ごく普通に用いられている。2003年10月に同行から公表されたレポート“Dreaming with BRICs : The Path to 2050”では、これら4カ国が長い期間にわたり高成長を続ける輝かしい未来像が描かれていた。それから現在に至る過程で、各国の GDP の成長や一人当たり所得の上昇という1国全体の経済動向は、総じて当初の期待通り、もしくはそれを上回る成果を示してきた。

ただし、いずれの国も、これら経済規模と所得水準が予想以上の拡大を示す一方で、特定の分野に偏った経済発展、所得の不平等、金融業と金融市場の未発達など、経済・金融の中身については様々な問題が散見された。また、一部には、時に国内外いずれに対しても危うさを窺わせる強権的な内政・外交が垣間見えた。高成長と不安定性の併存、いわば様々な問題を抱えながらの経済発展は、BRICs 諸国に共通する特徴である。

本稿では、BRICs のなかでロシアに軸足を据え、その他3カ国それぞれと特徴を見比べながら現在までの発展の経緯を振り返り、得られる示唆を考察するとともに、ロシアと他の3カ国との連携強化について述べてみたい。

### 1. ロシアと中国の経済発展

経済の高成長というプラス要素が BRICs のなかで突出していたのが中国である。中国は1978年に改革・開放政策に転換して以来、経済特区の設置による外国資本と技術の積極的な受け入れや、市場経済の導入を梃子に高成長を続けた。2001年のWTO加盟後は、中国市場開放の進展に対する海外からの期待の高まりを背景に、直接投資の拡大が勢いを増したことから、成長率は10%を上回るペースへと加速した。この結果、BRICs についての予測レポート“Dreaming with BRICs”が発表された2003年の時点ですでに世界第7位の経済大国となっていた。中国経済は、その後も2008年にリーマン

ブラザースの経営破綻を契機に世界金融危機が発生するまで、実質 GDP 成長率が 10% を上回る高成長を維持した。

こうした経済の成長過程において、かつての計画経済から市場経済への体制移行を進める際の中国政府の対応は巧みであった。政府は、各種政策の実施に際し、まずは一部の地域で試行的に行い、その結果を踏まえてより広範に展開する、いわゆる実験主義により、新制度の導入を円滑に進めてきた。また、漸進主義を基本スタンスとして掲げ、国営企業をある程度温存させつつ新興企業を増加させることで経済の民営化比率を高めるなど、緩やかな経済システムの移行を進めた。この点は、ロシアにおいて、ソ連崩壊時の新体制への移行過程で、国有部門から民間部門への所有権の移転など、あらゆるシステムの移行が急激に行われた結果、社会が混乱し経済が長い間低迷を余儀なくされたのと対照的であった。

また、中国の高成長の過程において、外国資本および技術の導入とともに経済を支えたのは、農村部からの出稼ぎ労働者などの豊富で安価な労働力であった。これらの資本と労働力は生産に用いられる要素として、「世界の工場」と呼ばれた中国の優位性を大いに高め、労働集約型の繊維産業や家電産業をはじめ製品の生産および輸出は飛躍的に増加した。また、13 億人もの大規模な人口は、将来実現が期待される巨大市場の源泉として常に外国企業の注目を集めてきた。この点でも、中国よりも経済が成熟していたロシアの状況は異なっていた。2003 年時点で、人口は 1 億 4 千万人と中国の 10 分の 1 程度にとどまる一方、賃金の目安となる一人当たり所得は約 3000 ドルと中国の 2 倍強に達しており、労働集約型の製造業を支える低賃金労働力は十分に存在しなかった。

以上の 2 点に加えて、中国とロシアとで経済の成長ペースや発展パターンに大きな差をもたらしてきたのは、天然資源とりわけエネルギーの供給余力の違いであった。中国が 1990 年代後半以降エネルギーの純輸入国となったのに対し、ロシアは原油・天然ガスを中心にエネルギーの純輸出国であり、これまで世界最大規模の輸出量を誇ってきた。エネルギー大国であるロシアにおいては、長い間、石油・天然ガスなどが主要産業となり、現在でも輸出の約 7 割を燃料・エネルギー関連製品が占めている（2012 年）。中国と異なり労働コストの低さという強みがないなかでは、豊富に存在する原材料をもとに経済・産業の発展を目指すのは極めて合理的な選択であった。

しかし、その結果、経済は原油などのエネルギー価格の変動により、好不調が左右されやすい体質となった。一次産品価格は一般の財に比べ変動が大きいため、エネルギーが大半を占めるロシアの輸出は、取引量と取引価格の両面から需要変動の影響を大きく

受けてきた。また、ロシアは経済に占める輸出の比率が大きく、輸出の増減によりマクロ経済が変動しやすいことも、この問題に追い打ちをかけてきた（BRICs 各国の輸出が名目 GDP に占める比率は、ロシア（25.9%）と、中国（24.9%）が大きく、インド（16.1%）とブラジル（10.7%）が小さい。いずれも 2012 年時点）。さらに、資源国にしばしば見られる富の偏在により、中間層の増加が緩慢にとどまっている模様である。

これらの点を問題視したロシア政府は、2008 年に、「2020 年までの発展戦略」として、経済の多様化や国民の生活レベルの底上げを目指し、①資源依存型経済からの脱却、②ハイテク製品や知的サービス分野の育成、③輸出品目の多様化、④教育水準の上昇、⑤中間層の拡大など、各種の目標の達成を宣言した。その後、2012 年 8 月には WTO に正式に加盟し、輸入関税の引き下げや、通信・保険・金融業などサービス業に対する外国資本の参入にも目途が立ちつつある。関税率引き下げの進捗ペースは緩慢なほか、新たな税が導入されるなど運用に問題が見られるものの、今後の段階的な関税引き下げへの期待や通関手続きの簡素化などに関して、ビジネス関係者の一部から前向きな評価も見られる。また、世界銀行によるビジネス環境の調査とランキングにおいても、ロシアは 2012 年の 183 カ国中 120 位から 2013 年には 189 カ国中 92 位へと大きく上昇し、BRICs 諸国のなかでトップに立った。その要因は、電力調達と納税に関する評価の向上であり、全般的な投資環境の改善は依然として道半ばであるものの、部分的には明るい兆しもみえ始めている。

中国の例を考慮すると、市場開放度の上昇を通じたビジネス環境の改善において、WTO 加盟は実際と期待との両面でロシア経済に恩恵をもたらす可能性がある。ロシアへの直接投資は、2011 年、2012 年と製造業を中心に増加を示した。今後、外国資本と技術の一層の呼び込みに成功すれば、政府が 2008 年に掲げた課題の克服を通じ、経済の多様化や国民の生活レベルの向上に希望が持てるのではないか。

## 2. インドの経験とロシアへの示唆

インドは、人口が中国に次ぐ世界第 2 位、国土面積が世界第 7 位の大国である。1947 年の独立以来、長い間比較的緩やかな成長を続けたため、姿が大きく歩みが遅い様子を「眠れる巨像」と揶揄されることもあった。連邦議会と州議会の選挙が定期的に行われ、国民各層の利益が経済政策に反映されやすい議会制民主主義は従来から不変であるが、集権制と私有制から成る国家主導色の強い混合資本主義は、1991 年の自由化・開放化転換後、徐々に変容し始めた。

その効果もあり、2003年以後はBRICsに対する人々の期待の上昇とともに成長ペースが加速した。通年の実質GDP成長率が2桁に近づき、この時期にインドの国際社会・経済における存在感が高まった。しかし、2011年以降、インフレの進行に加え、財政収支および貿易・経常収支の赤字基調という長年の課題が制約となり、経済の拡大スピードは大幅に低下している。

タタ・グループやインフォシス・テクノロジーズなど国を代表する大手企業が醸し出す先進的なイメージと裏腹に、インド経済全体の発展水準は依然として低い。2012年の一人当たり所得は約1,500ドルと、平均すると国民所得は低水準である。他のBRICs諸国と比較すると、これは同年のロシア（約14,000ドル）のおよそ10分の1、中国（約6,000ドル）の4分の1程度であり、世界銀行の定義では低位中所得国に分類されるレベルである。

エネルギー・鉱物資源に恵まれたロシアと異なり、インドは鉄鉱石以外に輸出できるほど豊富な天然資源を持たない。このため、所得水準が低い新興・途上国に見られるように、農業が産業のなかで大きな割合を占める。名目GDPに占める農業の比率は18%と、他のBRICs諸国を大きく上回る（中国：同10%、ブラジル：同5%、ロシア：同4%。いずれも2011年時点）。

その他の産業では、ロシアと同様に、サービス業の割合が大きく製造業の割合が小さい。2011年時点の名目GDPにおける製造業の比率は14%程度と、ロシア（同16%）と同程度で、中国（同30%）の半分弱にとどまる。ITビジネスや金融などサービス業が経済をけん引する一方で、製造業は、自動車・医薬など一部に強みを持つ業種を擁しながらも、全体的には力強く拡大してこなかった。

製造業の存在が大きくない理由の一つが、農業が主要産業の一つであるにもかかわらず、これら農産物を原材料として用いる食品・繊維など農業関連の製造業、いわゆるアグロインダストリーが十分に発展していないことである。名目GDPに占める農業関連の製造業の比率はわずか2%強と、アジアにおいて一人当たりの所得水準が同程度の新興・途上国であるベトナムやパキスタン（同比率はそれぞれ約10%）に比べ極めて小さい。

原因は、もとより多様な民族・宗教・言語の国民が存在するというインド固有の事情により、統一国家を維持することが最重要課題とされてきたことにある。①雇用の確保、②小規模生産の保護、③地域間の均質的な発展など、平等色・弱者保護色が強い政策が、成長・拡大志向路線に優先して実施されてきた。例えば、労働法により解雇要因が厳格

に定められ、企業が雇用調整を行いにくかったため、農業関連の製造業などの労働集約型の製造業は育ちにくかった。また、小規模企業への配慮から、特定製品の生産が小規模生産者に対してのみ許される制度（生産留保制度）が導入され、大企業の参入が規制されたことも要因となった。これらに加え、1947年の独立当初に農村部を中心とした労働集約的な繊維産業の振興が目標として掲げられたものの、その後実際は、鉄鋼業を中心に国家主導による重工業化が進められたことの影響も大きかった。

結果として、農業関連の製造業の未発達は、インド経済に二つの問題をもたらした。第一は、就業の非農業化が遅れたことである。GDPに占める農業の比率は一定のスピードで下がり、現在は経済の20%弱にまで低下した一方、就業人口に占める農業従事者の割合はより小幅の低下にとどまり、現在でも50%を超え、他のアジア諸国と比較しても高い水準にある。労働集約的で雇用吸収力が大きく、農業よりも労働生産性が高い農業関連の製造業へ労働移動が進まなかったことは、インドの所得水準の上昇を阻んできた。

第二は、輸出において、農業関連の品目が伸び悩んでいることである。インドの輸出における農業関連品目の割合は、全体の21%と一人当たり名目GDPがインドとほぼ同水準にあるパキスタン（同68%）とベトナム（同42%）に比べ極めて小さい。通常、低位中所得国において、農業関連品目は貿易における主力品目となり輸出の拡大に寄与しているが、インドではそうした様子は見られない。農業関連品目の輸出力が小さいことは、長年の課題である高水準の貿易・経常赤字の原因の一つとなっている。

ロシアに目を転じると、政府は、資源依存型経済から脱却すべく、ハイテク製品や知的サービス分野の育成を政策目標として掲げている。実際、日本をはじめとする自動車メーカーの進出や、モスクワ郊外のR&D集積地「スコルコボ」やカザン郊外のITパークなどに見られるとおり、機械工業化またハイテク産業化の動きは徐々に進んでいる。一方、インドの経験は、強みを維持しつつ徐々に産業構造の方向転換を行うことが、遠回りに見えても着実に経済の高度化につながる方策であることを示唆している。したがって、原油・天然ガスや鉄鉱石といったエネルギー・鉱物資源大国の強みを活かし、引き続き化学、石油化学および金属・同製品など関連する製造業を育成することが重要であろう。

### 3. ともに資源大国のロシアとブラジル

BRICs 諸国のなかで、ロシアとブラジルは比較的類似する点が多い。その第一は、天

然資源が豊富なことである。ロシアは原油・天然ガスなどのエネルギー、ブラジルは鉄鋼をはじめとする鉱物が生産・輸出の多くを占めている。

そういった事情もあり、かつまた両国が地理的に遠く離れていることから、ロシアと他の BRICs 諸国との貿易のなかで、ブラジルとの取引規模は最も小さい。ロシアのブラジルとの貿易取引額（輸出入の合計）は 55 億ドルと、ロシアの貿易取引総額（8395 億ドル）の 1%に満たない（いずれも 2012 年実績、以下同様）。対照的に、中国とは主要産出品目が補完関係にあるため、主としてロシアが資源を輸出し中国が工業品を輸出することで、両国間の貿易額は 824 億ドルとロシアの貿易取引総額の 10%程度に達している。

なお、ロシアのブラジルへの輸出品目のうち上位を占めているのは、ディーゼル燃料、塩化カリウム、尿酸窒素、アルミニウム、アンモニウムなど燃料・肥料・化学製品である。一方、ロシアのブラジルからの輸入の上位品目は、牛肉、豚肉、鶏肉、砂糖、コーヒー、大豆といった農産品である。

ロシアとブラジルの類似点の第二は、経済および人口の規模が世界のなかで比較的上位に位置することである。両国とも名目 GDP は 2 兆ドル程度、かつ人口は 1 億人を超えており、世界のなかで 10 位以内かつ 5 位以下にランクされる。また、いずれも一人当たり名目 GDP は 1 万ドルを超え、BRICs のなかでは高所得国の部類に属する。ともに平均で見ると、一定以上の購買力を有する消費者が 1 億人以上存在する厚みのある市場を有していることになる。

両国の経済は、新興国とくに中国・インドといった経済・人口大国が拡大基調を強め、エネルギーや鉱物資源に対する需要が増加したことを主因に、2000 年以降概ね高い成長を続け、近年において最も好調な推移を示した。ただし、2010 年を境に中国・インドの景気が減速に転じ、これらの国々に対する資源・農産品の輸出が伸び悩んだことや、物価上昇が顕著になり金融引き締めが行われたことなどから、経済は不振に転じた。ブラジルは 2011 年以降、ロシアは 2012 年以降、それぞれ景気減速が鮮明となった。

ブラジルでは、景気低迷に加え、経済政策のねじれや本来行われるべき構造・制度の改革が進まないことが経済の重荷となっているようだ。

目下、経済の低成長にもかかわらず物価上昇率は高止まり、スタグフレーションの様相を呈してきた。インフレの進行を抑制するために、中央銀行は金融引き締め政策を実施しているが、政府は需要を喚起すべく、所得減税や社会保障負担の軽減など財政刺激策を実施するなど、経済政策の内容が不整合となっている。これは、長い間求められて

きた財政規律の回復に逆行し、またインフレの高止まりにつながっている。さらに、それまでの景気拡大の影響により資本や労働が逼迫し、すでに一国全体で見た生産余力が乏しいものの、消費は比較的底固く総需要が伸び続けたことから、経常赤字は拡大した。

これらインフレと経常赤字の併存は、新興国経済にとっての大きなリスクであり、投資家が最も警戒する要素である。このため、ブラジルレアルは2013年来大きく下落し、米大手証券会社からインドやトルコなどとともに「フラジャイル5」と不名誉な呼び名を与えられ、金融市場では世界経済の混乱要因として警戒されるようになった。

また、ブラジルへ進出し事業を営む外国企業からは、不利益や追加的に発生するコストも多々指摘されている。①税率の高さおよび煩雑な税体系に伴う納税事務コストの大きさ、②劣悪なインフラに起因する物流コストの大きさ、③通貨と物価の変動の大きさなどである。具体例をあげると、ブラジルは州ごとに税率が異なり、様々な税控除が存在するなど税制も複雑である。そのため、企業が納税事務に費やす時間は年間2,500時間と新興国のなかでも突出して長い。またインフラの未整備も目立ち、舗装道路と鉄道の距離の国土面積に対する割合で測った物流インフラの整備状況は、アルゼンチン、チリ、メキシコなど競合する他の中南米諸国に後れを取っている。これらの問題を解消し事業環境を改善することは、外国企業の投資を継続的に受け入れていくうえで必要である。

一方、ロシアの景気減速も続いているが、ブラジルで見られるような経済政策のねじれ現象はない。物価上昇率は高めながら、過去のインフレ高進期に比べれば抑制されているほか、経常収支は黒字である。このため、通貨ルーブルはフラジャイル5のレッテルを貼られていない。他方で、ブラジルと同様に、外国企業が操業するうえでの問題点・課題は多々見られる。

もっとも、ロシアにとって、当面はこれらの経済事情や投資環境ではなく、ウクライナ情勢という地政学上の問題が最大のリスク要因であろう。ウクライナで政変が生じロシアが関与を始めたことは、年初来のルーブルの下落傾向に拍車をかけた。欧米をはじめとする先進諸国による経済制裁が続くと見られるなか、今後はロシア経済の低迷が深刻化し、ルーブルもさらに下落する可能性がある。したがって、ウクライナへの関与の落とし所を模索することがロシアにとって喫緊の課題であることに疑いはない。ただし、他方で投資環境の改善をはじめ、国内の経済課題への取り組みも後回しにして良いわけではない。



#### 4. 結びにかえて～ロシアと他の3カ国との協力関係

ロシアと他の BRICs 各国との貿易取引のなかで、目立つのは中国との貿易額の大きさである。ロシアと中国の貿易は 2000 年以降趨勢的に拡大してきた。2013 年には、ロシアの貿易総額 8442 億ドル（輸出入の合計）のうち、中国との取引額は 10%強に達している。他方で、インドおよびブラジルとの貿易額は 1%もしくはそれ以下と比較的小さな規模にとどまる。

このように貿易額が大規模に達していることもあり、2010 年 11 月、モスクワと上海の外国為替市場においてルーブルと人民元の直接交換取引が始まった。日本円と人民元の直接交換は 2012 年 6 月に東京と上海の市場においてスタートしたが、その 1 年以上も前に、ロシア・中国間で通貨の直接交換取引が実現していたことになる。

ルーブルと人民元の直接交換は、ロシア政府が目指す自国通貨の国際化の一翼を担っているといえよう。ルーブルの国際化は、2000 年のプーチン政権誕生後に国策として明示されるようになり、その後メドベージェフ政権下で、ルーブルを国際的な準備通貨とすることが、政策目標として改めて示された。

企業活動においても、2012 年に筆者が行ったモスクワでの聞き取り調査によれば、中国から機械設備を大量に購入している大手輸入企業などから、米ドルを介さない通貨の直接交換による為替取扱手数料の低下を期待する声が聞かれ、ルーブル・人民元取引の潜在的なメリットの大きさが見て取れた。

また、中国の一部でルーブルが流通する動きもある。ロシア東部は、中国の黒龍江省および吉林省と国境を接しており、とくに黒龍江省と広範な地域で隣接している。ロシアの中国との貿易は、金額ベースで約 20%が同省を通じて行われるなど、物流面での結びつきが強い。

そうしたなか、ロシアとの国境に位置する同省の綏芬河市は、中国政府により国内初の「外貨使用特区」として正式に認可され、2013 年 12 月にルーブルの流通が開始した。同市にはロシアの企業関係者や買い物目当ての個人客が数多く訪れるため、実態としてはそれ以前からルーブルが流通しており、結果として中央政府が現状を追認した形となった。これは、黒龍江省にとって国境都市を通じたロシアとの経済関係の深化であると同時に、中国中央政府の立場からは東北振興策の一環と位置付けられる。他方で、ロシアにとっても、重要課題である極東地域の経済開発に資するほか、ルーブルの国際化の側面も持つことから、ロシアと中国それぞれが目指す方向に沿う政策である。

対照的に、ロシアと BRICs 内 1 国の 2 国間では、目立った協力の進展は見られない

が、多少なりとも動きがあるのは、インドとの包括的経済連携締結への取り組みである。両国は 2006 年に共同研究グループを立ち上げた。その後、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの 3 カ国間で関税同盟が締結されたため、目指す姿は、ロシアを含めた 3 カ国による関税同盟とインドとの間の経済連携締結へと変わったが、この枠組みにおいても共同研究を行うことが決まったのみで、協定の締結には程遠い。

一方で、BRICs 4 カ国全体で見た場合、金融面の協力が着実に進展しつつあるようだ。2009 年 6 月、ロシアのエカテリンブルクにおいて第 1 回 BRICs 首脳会議が開催された。本会議は、4 カ国が協力関係を構築すべく踏み出した最初の会合であり、BRICs の呼び名が定着した 2003 年から 5 年以上を経ての出来事であった。その後、首脳会議は毎年開催され、2014 年 7 月にはブラジルのフォルタレザにおいて第 6 回会議が開催される。なお、2011 年の第 3 回会議（於中国海南省三亜市）には、従来の 4 カ国のほかに南アフリカが参加し、以降の会議は 5 カ国にて開催されてきた。BRICs の表記として、5 カ国の頭文字を反映した「BRICS」が用いられる機会も増えている。

公開された情報によると、これまでの会議の成果の一つは金融協力といえる。2013 年に南アフリカのダーバンで開催された第 5 回会議において、共同で外貨準備を積み立て、金融危機などの際に資金を融通し合う基金を、1 千億ドル規模で創設する合意がなされた。同時に、従来から議論されてきたインフラ整備のための国際金融機関、いわゆる「BRICS 開発銀行」の設立も決定された。

これら欧米などの先進国と一線を画する、BRICS 独自の金融協力構築の試みは、経済規模の拡大に伴う資金供給力増加への自信の反映であろう。また、外貨融通基金の設立は、リーマンブラザーズの破綻後の世界的な金融危機を経験するなかで、先進国は、金融・資本市場の発展度合いが高く、金融危機の影響をより大きく受ける可能性があるため、非常時に頼れる存在とは限らないことを実感したうえでの対策とも考えられる。

他方で、BRICS 開発銀行は、その後の議論の結果、設立当初の資本金を 500 億ドル程度とすることが決まった模様だが、運営方法や本部の設置場所は未定である。既存のアジア開発銀行（ADB）や、中国が中心となり ASEAN 諸国などと設立を目指しているアジアインフラ投資銀行（AIIB）との関係もはっきりしない。これらの点については、次回ブラジル会合において、外貨融通基金の詳細とともに明らかとなる可能性もある。

以上のとおり、ロシアと BRICs 各国との協力関係は、貿易取引の最も多い中国との間で、通貨の融通において進捗が見られるほか、BRICS 5 カ国の間で金融協力が進みつつある。今後、各国が更なる経済発展を目指すうえでは、BRICS の枠組みで、相互の貿

易・投資の拡大へ向けた自由貿易協定（FTA）あるいは経済連携協定（EPA）の締結が有効ではなかろうか。そうした政策の支えが、ロシアと経済の発展段階が大きく異なるインドや、ともに天然資源が豊富である一方で地理的に遠く離れたブラジルとの経済関係をより深めるうえでも欠かせないように思われる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>